

横浜市景況・経営動向調査 第17回

横浜市経済局 1996年7月
(財)横浜・神奈川総合情報センター

ホームページ <http://zaidan.iris.or.jp/research>

横浜経済の動向（平成8年7月）

—第17回横浜市景況・経営動向調査報告—
横浜市経済局
(財)横浜・神奈川総合情報センター

〔調査の概要〕

1. 目的・内容 『みなと経済人フォーラム』の一環として、横浜市の経済・産業政策の効果的な展開に必要な企業動向・ニーズを早期かつ的確に把握するために、フォーラム参画企業を対象にアンケート調査（指標調査、特別調査）及びヒアリング調査を一連の「景況・経営動向調査」として、四半期ごとに年4回（6月、9月、12月、3月）実施。
2. 調査対象 『みなと経済人フォーラム』参画企業798社
回収数330社（回収率：41.4%）

	市内本社企業			市外本社企業	合計
	大企業	中堅企業	中小企業		
製造業	19 (40)	20 (53)	59 (150)	25 (68)	123 (311)
非製造業	33 (65)	89 (188)	43 (102)	42 (132)	207 (487)
合計	52 (105)	109 (241)	102 (252)	42 (200)	330 (798)

3. 調査時期：平成8年6月実施

産業別動向

各業種の主要企業ヒアリング結果の詳細に関しては13頁以降の主要企業ヒアリング調査参照。

業種	景況・見通し	動向
1. 建設	建設業全般をみると、景気動向よりも2～3年、遅行して推移するため他業種ほど景気が回復しているという意識は薄い。民間企業から受託している建築工事やマンションの低価格志向の強まりから、受注量の割には利幅が薄くなっている。こうしたことから、各企業では工期の短縮や資材の一括購入等により利益確保を図っている。	 
2. 電機・電子	パソコンやワイドカラーテレビ、移動体通信機器は堅調に推移している。しかし、移動体通信機器では競争の激化に伴う価格低下によって、利幅が徐々に小さくなっている。カーエレクトロニクス部門は自動車メーカー純正部門の動きが鈍く、市販市場での厳しい競争となっている。照明業界は、大規模小売店やコンビニエンスストアの出店が活発化していることから上向くものと思われる。半導体業界は北米のBBレシオが4月に上昇したとはいえ依然として1.0を割り込んでおり非常に厳しい。	 
3. 工作機械	8年4月の工作機械工業会の受注総額は730億円（前年同月比18%増）で、昨年度からの好調を維持している。これまで設備投資を控えていた自動車業界や、堅調に推移している電機・電子業界（半導体を除く）がこれを支えており、また、開発試作や量産試作に対応できる高精度の出る機械の更新需要が出てきたこと等が考えられる。低価格機種への需要が多く、生産台数ほど利益は伸びていないものの、概ね収益は改善傾向にある。	 
4. 自動車関連	各企業とも、自動車の国内販売は微増という予測を立てているが、自動車メーカーが生産拠点を海外に移している関係から、国内での生産台数が伸びず、厳しい受注競争とコストダウン要請にさらされるものと予想している。こうした中で、自動車関連以外からの受注を受けられる企業では、設備投資の比率も自動車関連からそれ以外へシフトしているところもある。	 
5. 繊維・スカーフ関連	スカーフは漸く底は脱したようだが、比較的良く出回るものが中国や韓国の安価な輸入品やプチスカーフであるため、あまり利益に結びついていない。従来メーカー主導であった商品開発の分野に小売店からの要望が多く出されるようになってきている。服地プリントをみると、デパート等で服地売上が多少持ち直してきてはいるものの、服地プリント自体は数量・価格ともあまり変化はみられない。5～7月は秋物の動きで活気づく時期であるが、バイヤーの出足が遅く、短納期、小ロット化でリスクを軽減する傾向が強い。	 
6. 運輸・倉庫	陸運業の売上は増加傾向にあるものの、人件費比率が高い業種構造であることから利益が出にくく、配送だけではなく、うまく付加価値をつけた業態に変わろうとする動きがある。内航運送は、依然として値下げ要求が強く、数量が伸びても収入が伸びていかない。また、荷主の産業の影響を受けるので、先行きについても不透明な部分が多い。 市内倉庫の回転率は緩やかながら上昇傾向にある。また、逆輸入品の増加等の要因により入庫数量が増加する等の明るい動きもみられる。	 
7. 卸・貿易	卸売業全般の業況は、一部手を広げ過ぎた企業以外は概ね上昇傾向で推移している。特に、通信販売用製品の卸では、通販ブームと相まって欧米のアウトドアグッズや高齢者向け製品を中心に好調に推移している。また、アミューズメント業界向けグッズの卸でもテーマパーク等の安定した人気と新規出店が見込まれることから今後も好調に推移すると思われる。	 
8. 大型小売店	百貨店の売上は、ほぼ前年と同水準で推移しているものの、輸入ブランド品や紳士服等、今まで買い控えていたものに動きがみられる。スーパーの売上は輸入食料品やPB商品の増加による価格の下落や、新規店舗の出店や他業態との競合により前年をやや下回る水準で推移している。大型専門店（紳士服）では、客単価は昨年から上向いているものの、販促の時期や内容の関係で来店客数が減少している。	 

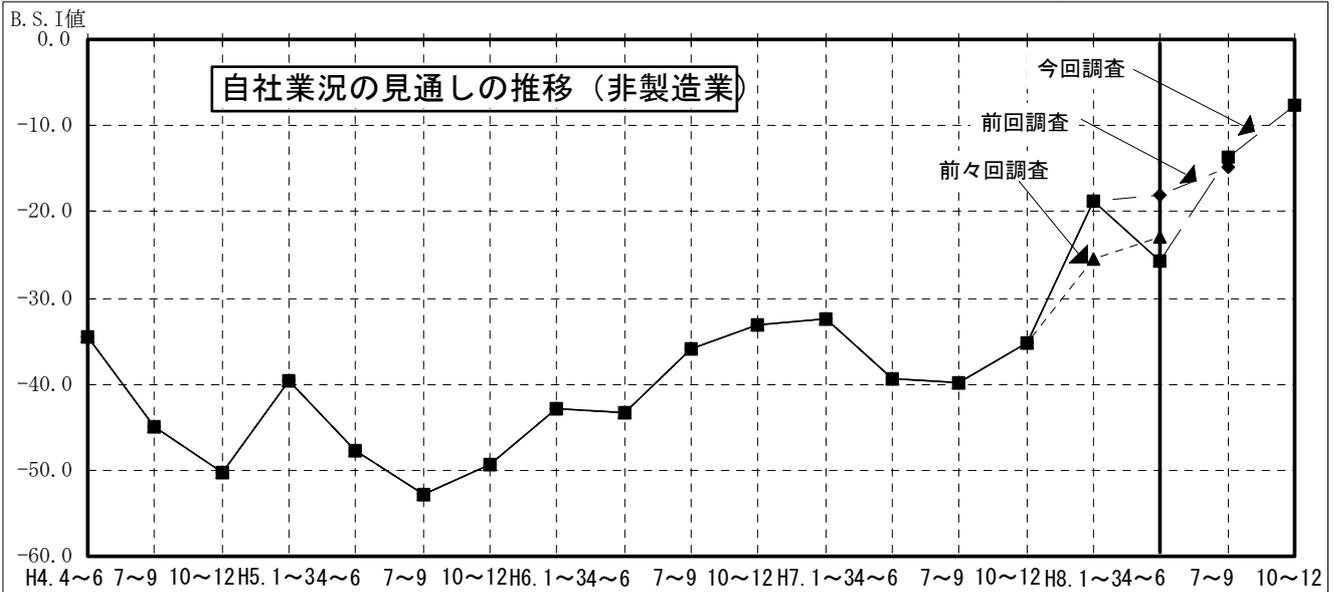
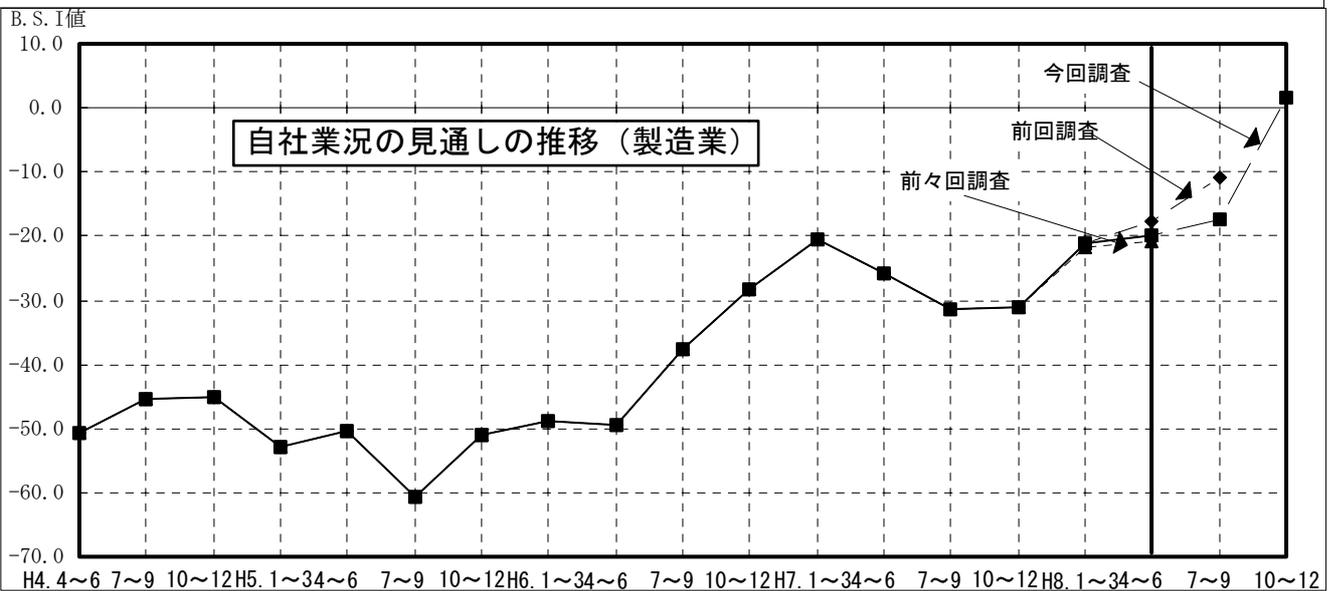
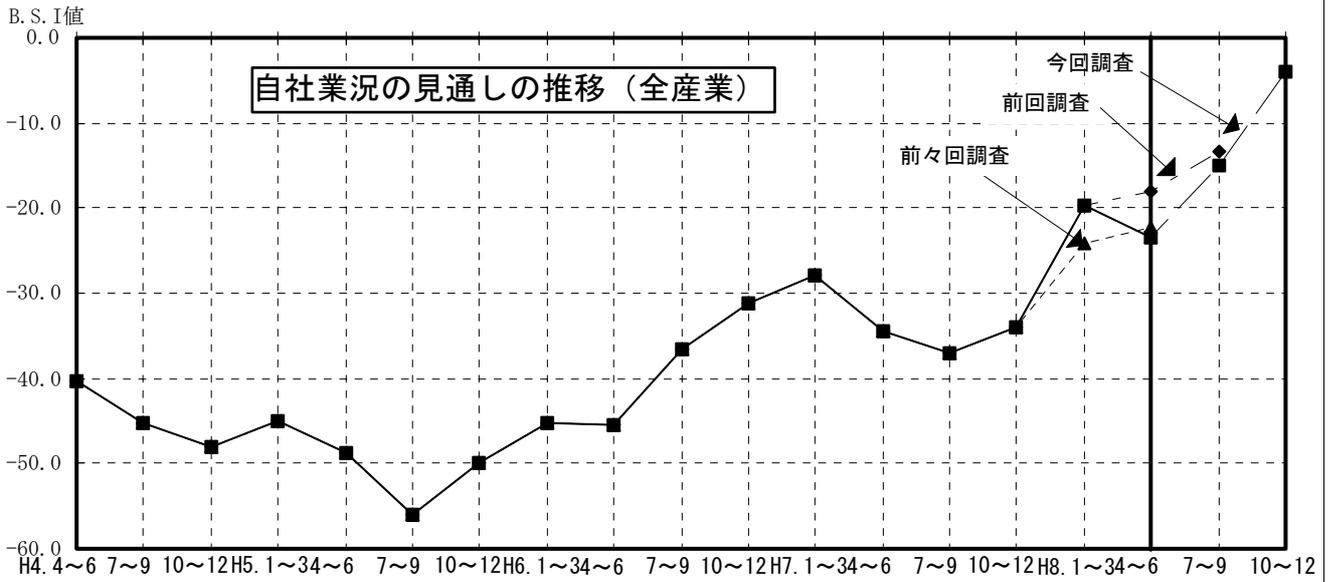
業種	景況・見通し	動向
9. 不動産	市内のオフィスビルをみると、関内地区では過去最悪の空室率を記録し、新規に他地域からの企業誘致もしづらい状況の中で、今後も少ないパイを奪い合う競争が予想される。住宅関連の今期の状況は、5月の連休を中心にモデルルームへの来場者数が増加しており、物件もほぼ同様の動きを示した。また、秋に向けて消費税導入前の駆け込み需要も予想される。商業施設のテナントの状況をみると、今期の業績は前年並を維持できる見込みで、消費税率などによる不透明な部分はあるものの、売上の回復が期待される。	 
10. 情報サービス	昨秋から受注量は回復をし、リストラを行ないすぎた企業では人手が足りないところも出てきている。しかし、受注単価の回復には至っておらず、人件費のかかる業界の体質から利益には結びつきづらい。従来のような汎用機やメインフレームから、パソコンクラスのものへ受注がシフトしていることから、こういった流れに対応するために新たに社員研修を行なう必要が出てきている。	 
11. 行・コンベンション関連	市内の主要なコンベンション施設では、イベント・興行等、規模は小さいが、昨年よりも堅調に推移し回復傾向にある。コンベンション関連の室内装飾業は、イベント規模の縮小により、受注が減少している。市内主要ホテルの状況は回復基調にあり、今期は特にバンケット部門が好調で、今年度の下期にかけても期待ができるものと思われる。	 
12. コミュニティ産業	店舗部門では、今まで低価格で勝負していたスーパーを中心とする他業態が、質でも勝負するようになってきており、厳しい状況が続いている。共同購入部門は従来の班単位の配送よりも戸別配送に人気が集まり、売上を伸ばしている。ワーカーズコレクティブは景気の影響の受けやすいレストラン等の部門は苦戦をしているが、生協の配送委託や福祉部門、環境部門等は引き続き堅調に推移している。	 
13. 生涯学習関連	カルチャーセンター業界は7年度の決算で初めてマイナスを記録した。しかし、7月からの講座の予約状況が昨年を上回っているところもあり、今後の動向に注目される。専門学校では、情報サービス系だけではなく不動産業や食品業界でも情報系の求人が増加していること等から、情報系の入学者が増加している。スポーツクラブではバブル期に落ち込んでいたフィットネス部門が持ち直してきている。	 
14. レジャー	近隣のレジャー施設の入場者数をみると、減少基調で推移しているものの、施設によっては増加傾向にあるところもあり、景気回復の兆しが見え始めた。夏休みにかけてのリピーターを中心とした誘客強化を図りたいとしている。旅行需要をみると、国内外とも個人旅行を中心に取扱件数は増加している。また、最近の傾向として、ゴールデンウィークやお盆等の価格の高い時期を避けた利用が多くなっている。	 

※天気の上段は現状（96年4～6月）の業況、下段は将来見通し（96年10～12月）。

※天気は1～10の業種についてはB. S. I. 値にヒアリング調査を加味して作成している（対応は下表の通り）。

また、11～14の業種についてはヒアリング調査をもとに作成している。

B. S. I.	天気	B. S. I.	天気	B. S. I.	天気
20.1以上		0		-20.1～-40.0	
0.1～20.0		-0.1～-20.0		-40.1以下	



市内企業の景気見通し（概要）

〔市内企業の自社業況〕

市内企業の景気見通しは、全体としては今期(平成8年4～6月期)はB. S. I. 値が▲23.5と大幅な回復であった前期(8年1～3月期;同▲19.6)より3.9ポイント悪化し、前回調査での見通し(同▲18.0)では横這いとなっていたが、前期の反動が出たものと考えられる。先行き8年7～9月期(同▲15.0)は再び回復する予測（前回調査の7～9月期は▲13.5）で、10～12月期(同▲4.1)はさらに大幅な回復予測となっており、4～6月期の後退は一時的なものと予想されている。

製造業については、前回調査で今期の横這いは予想されており、4～6月のB. S. I値は▲19.8と1～3月期(同▲21.2)より若干の回復にとどまった。先行きは、7～9月期(同▲17.5)は横這いながら、10～12月期は1.7と大幅な回復が予測されている。主要業種では、一般機械は緩やかな回復が続いているものの、電機・精密、輸送用機械とも7～9月期までは一進一退となっている。しかし、いずれも10～12月期には大きく回復しプラスになると予測している。

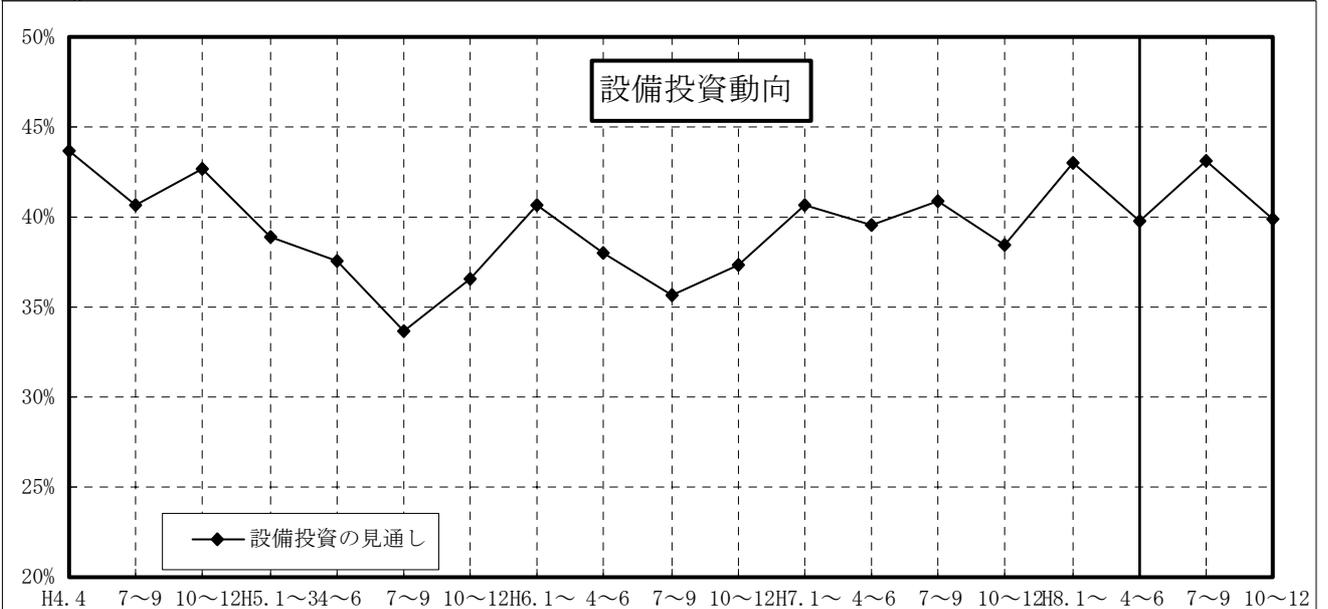
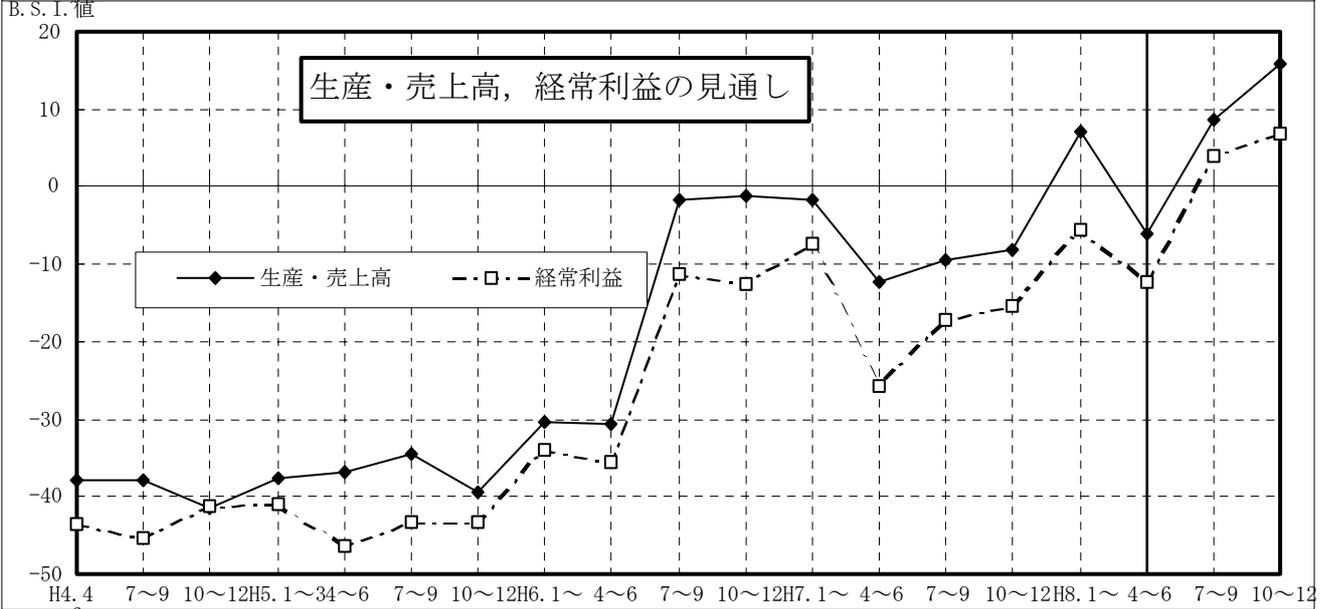
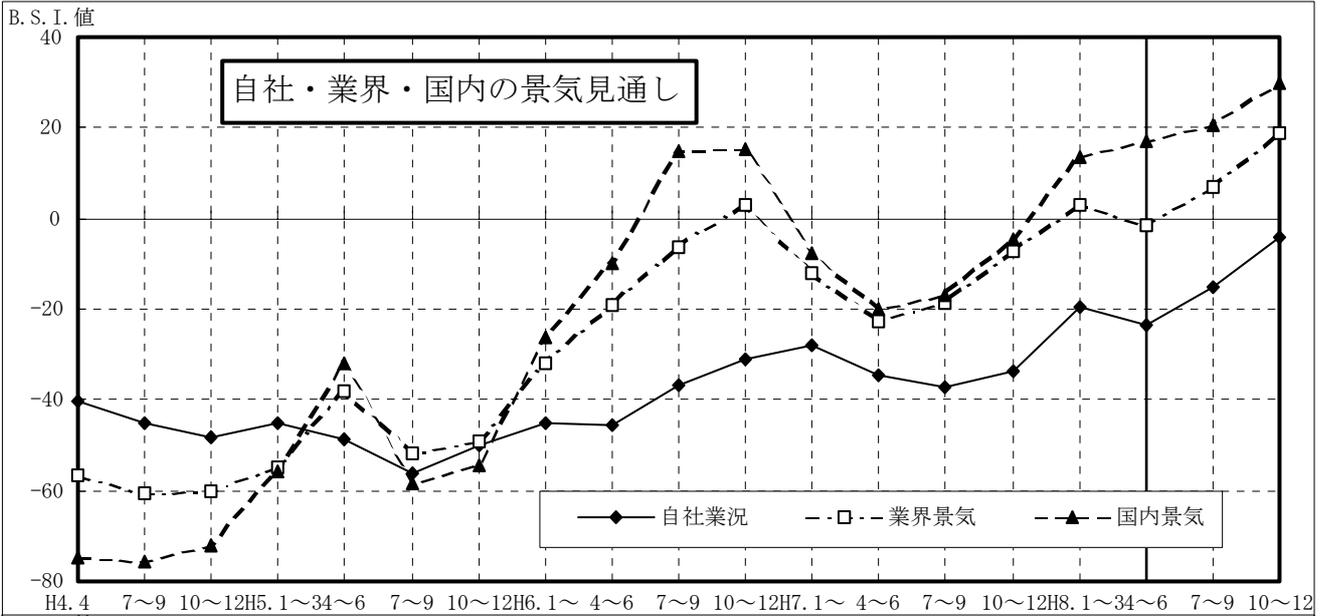
非製造業は、前期大幅に改善されB. S. I値も▲18.7と調査開始以来最高となったが、今期は▲25.7と前回調査での当該期の横這い予測(同▲18.1)をかなり下回る結果となった。前々回調査の当該期予測とほぼ一致し、前期の反動が大きかったものと思われる。先行きは、7～9月期に再び大幅に改善し、10～12月期も順調な回復が予測されている。主要業種でみると、小売業の悪化によるところが大きく、来期以降の回復も小売業に依るところが大きいが、他業種も10～12月期には概ね回復を見込んでいる。

市内企業の自社業況の見通し

		平成8年 1～3月期	平成8年 4～6月期	平成8年 7～9月期	平成8年 10～12月期	(参考) 回答企業数
全産業		-19.6	-23.5	-15.0	-4.1	323
B. S. I		-21.2	-19.8	-17.5	1.7	121
製 造 業	うち					
	食品等製造	-20.0	-10.0	-20.0	0.0	10
	繊維・衣服	-37.5	-14.3	-14.3	14.3	7
	石油・化学	-20.0	-11.1	0.0	-11.1	9
	鉄鋼・金属	-50.0	-31.3	-37.5	-37.5	16
	一般機械	-33.3	-26.7	-20.0	6.7	15
	電機・精密	0.0	-6.7	-3.4	20.7	30
	輸送用機械	-38.5	-41.2	-29.4	-5.9	17
B. S. I		-18.7	-25.7	-13.6	-7.5	202
非 製 造 業	うち					
	建設業	-33.3	-42.1	-31.6	-15.8	38
	運輸・倉庫業	-29.6	-16.0	-16.0	-16.0	25
	卸売業	-26.3	-27.6	-13.8	-3.4	29
	小売業	-25.9	-60.9	-17.4	4.3	23
	不動産	-14.3	0.0	0.0	0.0	5
	情報サービス	8.0	-10.3	3.4	3.6	29
	その他サービス	-14.3	-15.0	-10.5	-15.4	40

B. S. I. (Business Survey Index)は、景気の強弱感を次の算式により求めている。

B. S. I. = (上昇% - 下降%)



〔市内企業の景況判断〕

- 市内企業の景況判断は国内景況が今期（8年4～6月期；B.S.I.値＝17.1）は前回調査の当該期予測より下方修正されたが、過去最高値を更新し、7～9月期、10～12月期も改善基調を維持する予測となっている。業界景況は自社業況の後退を反映し、今期（▲1.5）は再びマイナスに転じたが、自社業況と同様7～9月期以降は順調な回復が予測されている。

〔市内企業の経営判断〕

- 市内企業の生産・売上の判断は今期（8年4～6月期；B.S.I.値＝▲6.2）は前回調査の当該期予測は横這いとなっていたにもかかわらず、再びプラスに転じたが、7～9月期（8.5）は再びプラスに転じ、10～12月期（15.8）も拡大基調を維持する予測となっている。経常利益も生産・売上同様、今期（▲12.2）は再び悪化するが、7～9月期（3.9）、10～12月期（6.8）の2期にわたり回復が続くとしており、4～6月期の悪化を一時的なものとして予測している。
- 設備投資の実施率も前期の高い実施率の反動から、今期（39.8%）は若干低下したが、先行きの計画率は7～9月期が今期の実績より高い予想となっており、緩やかな回復傾向を維持している。
- 在庫の見通しについては、完成品在庫は前期適正であったが、今期は過剰感が出ており、来期は若干過大感が薄れる予想となっている。原材料在庫も今期過剰感が強まり、来期は弱まる予想となっている。
- 価格の見通しについては、製品価格は今期は製造業が一時的にプラス幅が拡大したが、非製造業ではプラス幅の縮小が続き、来期は両業種とも縮小傾向が続く予想となっている。原材料価格については前期からプラスに転じ、今期もプラス幅が拡大しているが、来期はほぼ横ばいの予想となっている。
- 雇用人員の水準について、徐々に過大感が薄れていたが、今期は新規採用増から両業種とも過大感が強まったが、来期は再び過大感がうすくなると予想している。また、生産・営業用設備水準も非製造業で過大感が強くなったが、製造業では過大感が薄れ、来期もこの傾向が続く予想となっている。
- 資金繰りについては、前期大幅に改善され、今期も若干の改善となったが、来期はやや悪化予想となっている。また、生産・売上の減少に伴い、労働時間のほうも減少となったが、来期は増加予想となっている。

	平成8年 1～3月期	平成8年 4～6月期	平成8年 7～9月期	平成8年 10～12月期		平成8年 1～3月期	平成8年 4～6月期	平成8年 7～9月期	平成8年 10～12月期
国内景況	13.3	17.1	20.4	29.7	製品価格	▲28.9	▲25.9	▲17.8	-
業界景況	2.7	▲1.5	7.1	18.7	原材料価格	1.0	2.7	2.2	-
生産・売上	7.0	▲6.2	8.5	15.8	雇用人員水準	6.6	10.0	7.3	-
経常利益	▲5.6	▲12.2	3.9	6.8	生産営業設備	1.6	4.2	4.4	-
設備投資	43.0%	39.8%	43.1%	39.9%	資金繰り	▲2.8	▲1.3	▲3.6	-
完成品在庫	0.4	7.5	3.4	-	労働時間	3.3	▲3.4	0.9	-
原材料在庫	5.9	6.7	4.1	-					

設備投資は実施・計画率、その他はB.S.I.値。平成8年1～3月期は前回調査での実績値。

市内企業の景気見通し（各論）

〔業界の景気見通し，国内景気〕

各業界の景気見通しは，今期のB. S. I値は，前回調査の当期予測(同=11.1)を大きく下方修正し，▲1.5と4期振りの悪化となったが，調査開始以来3番目の高い水準となっている。先行きは，7～9月期(同=7.1)には再びプラスに転じ，10～12月期(同=18.7)は一層拡大する予測となっている。業種別に見ると，製造業では，今期(同=▲6.6)は前期の反動からかなり悪化し，主要業種のなかでは，電機・精密等は依然プラスであるが，一般機械，輸送用機械で悪化となった。先行きは7～9月期(同=6.7)には再び改善し，10～12月期(同=18.5)にはほぼ全業種でプラスに転じ本格的改善が予測されている。非製造業では，今期はB. S. I値1.5とはじめてプラスに転じ，先行き7～9月期(同=7.4)，10～12月期(同=18.8)と順調に改善する予測となっている。業種別には，今期のプラスは情報サービス業に依るところが大きく，小売業では悪化したが，来期は建設業，運輸・倉庫業以外はプラスとなり，10～12月期は全業種でプラスが予想されている。

国内景気については，自社業況，業界景気のような前期の反動がなく，今期のB. S. I値も17.1と4期連続改善し，先行きも7～9月期(同=20.4)，10～12月期(同=29.7)と拡大基調を持続する予測となっている。

企業規模別の景気見通し

項目 業種・規模	業界の景気見通し				国内の景気見通し			
	平成8年 1～3月期	平成8年 4～6月期	平成8年 7～9月期	平成8年 10～12月期	平成8年 1～3月期	平成8年 4～6月期	平成8年 7～9月期	平成8年 10～12月期
全産業	2.7	-1.5	7.1	18.7	13.3	17.1	20.4	29.7
大企業	-4.1	1.9	15.7	26.0	20.4	18.0	26.5	44.9
中堅企業	0.0	-3.8	6.6	14.2	10.9	22.8	23.8	29.7
中小企業	8.5	-8.0	2.0	24.2	10.1	8.2	9.2	20.4
市外本社企業	4.5	9.0	9.0	12.1	16.7	21.2	27.3	32.3
製造業	9.0	-6.6	6.7	18.5	10.2	9.3	10.3	24.8
大企業	6.3	-21.1	0.0	41.2	31.3	10.5	11.1	55.6
中堅企業	10.5	5.3	21.1	10.5	5.6	23.5	23.5	35.3
中小企業	5.7	-15.5	1.7	24.1	3.8	0.0	0.0	14.0
市外本社企業	17.4	16.0	12.0	-4.0	13.6	20.0	24.0	20.0
非製造業	-0.5	1.5	7.4	18.8	14.9	21.8	26.4	32.7
大企業	-9.1	15.2	24.2	18.2	15.2	22.6	35.5	38.7
中堅企業	-2.0	-5.7	3.4	14.9	11.9	22.6	23.8	28.6
中小企業	12.2	2.4	2.4	24.4	18.9	19.5	22.0	29.3
市外本社企業	-2.3	4.8	7.1	22.0	18.2	22.0	29.3	40.0

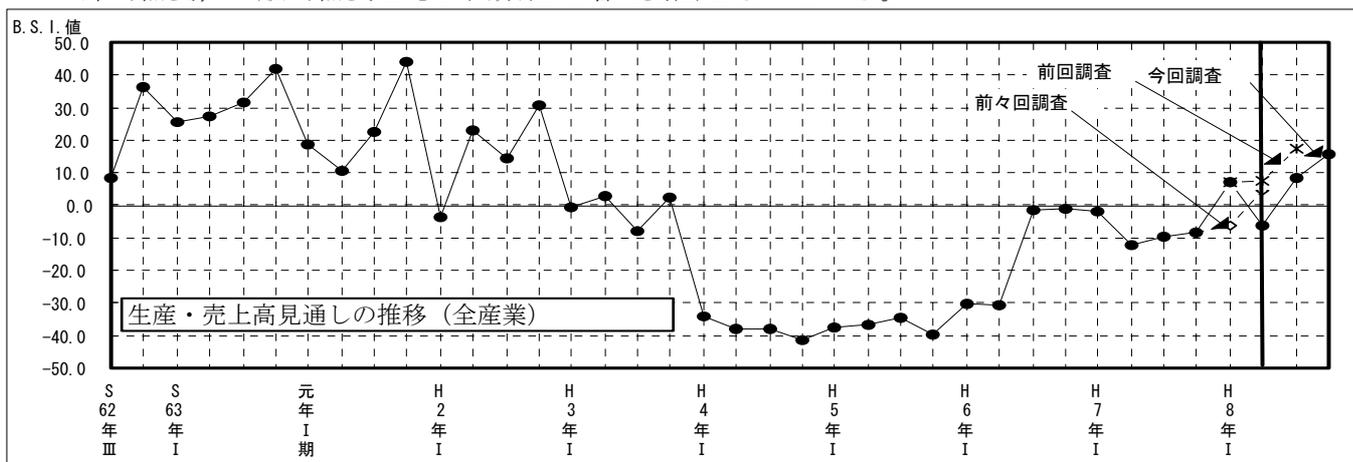
(注) 1. B. S. I値とはBusiness Survey Index を略したもので景気の強弱感をあらわし，次の算式により求めている。B. S. I値＝(良い%－悪い%)
平成8年1～3月期は前回調査による実績である。

〔売上高， 経常利益， 設備投資〕

● **生産・売上高**は，今期（B.S.I.値=▲6.2）は調査開始以降初めてプラスとなった前期（同=7.0）から大きく悪化し，前回調査の当期予測（同=7.4）からも大きな下方修正となったが，7年10～12月期より高く，先行きは7～9月期（同=8.5）は再びプラスに転じ，10～12月期（同=15.8）は増勢が拡大する予測となっている。したがって，今期は前期の反動からの一時的マックスであり，7年4～6月期を底とする回復基調は維持されているものと思われる。

業種・規模別にみると，**製造業**では，今期（同=▲6.6）は一般機械がプラスに転じたが，電機・精密等で増勢が緩んだことと輸送用機械の悪化によって再びマックスとなったが，先行き7～9月期（同=6.7）にはほぼ全業種で改善し，10～12月期（同=10.9）は化学・石油等以外は増勢に転じ，全体でも回復予想となっている。規模別では，今期は中堅企業で回復した以外は悪化し，7～9月期以降は総じて改善する予測となっている。**非製造業**では前期改善となった**建設業**，**不動産業**，**情報サービス業**での悪化によって今期（同=▲5.9）はマックスに転じ，先行きは7～9月期（同=9.7）は**建設業以外全業種**で増勢に転じ，10～12月期（同=19.0）もその傾向を強め，今期の悪化は一時的なものと予測されている。規模別には今期は大企業以外で悪化しているが，7～9月期は全規模でプラス予測となっている。

増加・減少要因としては，前期久しぶりに増加要因となった**一般的需要**が今期は製造業で再び減少要因となり，**非製造業**では**季節的需要**が減少要因となった。来期は**季節的需要**，**一般的需要**ともに両業種で増加要因となっている。



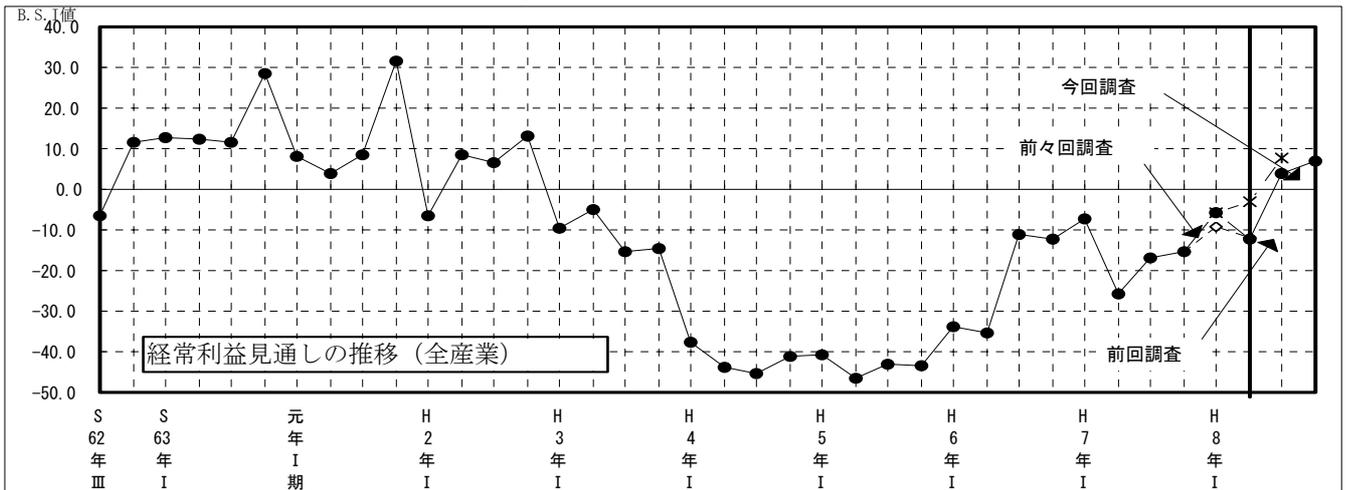
業種・規模	期項目	平成9年1～3月期				平成9年4～6月期				平成9年7～9月期				平成9年10～12月期			
		BSI	増加	ほぼ不変	減少	BSI	増加	ほぼ不変	減少	BSI	増加	ほぼ不変	減少	BSI	増加	ほぼ不変	減少
全産業		7.0	38.8	29.4	31.8	-6.2	30.3	33.2	36.5	8.5	32.5	43.6	23.9	15.8	37.3	41.3	21.5
大企業		-17.0	27.7	27.7	44.7	-14.0	30.0	26.0	44.0	6.3	33.3	39.6	27.1	27.7	46.8	34.0	19.1
中堅企業		9.1	40.5	28.1	31.4	-3.0	30.0	37.0	33.0	11.0	32.0	47.0	21.0	15.0	35.0	45.0	20.0
中小企業		6.2	37.1	32.0	30.9	-4.2	34.4	27.1	38.5	3.1	31.3	40.6	28.1	25.0	41.7	41.7	16.7
市外本社企業		22.6	46.8	29.0	24.2	-8.2	24.6	42.6	32.8	14.8	34.4	45.9	19.7	-6.7	26.7	40.0	33.3
製造業		0.9	34.5	31.9	33.6	-6.6	33.1	27.3	39.7	6.7	30.8	45.0	24.2	10.9	32.8	45.4	21.8
大企業		-20.0	26.7	26.7	46.7	-36.8	15.8	31.6	52.6	-22.2	11.1	55.6	33.3	17.6	35.3	47.1	17.6
中堅企業		-10.5	36.8	15.8	47.4	26.3	47.4	31.6	21.1	36.8	47.4	42.1	10.5	36.8	42.1	52.6	5.3
中小企業		-5.5	27.3	40.0	32.7	-8.6	34.5	22.4	43.1	-1.7	29.3	39.7	31.0	17.2	36.2	44.8	19.0
市外本社企業		37.5	54.2	29.2	16.7	-4.0	32.0	32.0	36.0	24.0	36.0	52.0	12.0	-28.0	16.0	40.0	44.0
非製造業		10.3	41.1	28.0	30.8	-5.9	28.5	37.1	34.4	9.7	33.5	42.7	23.8	19.0	40.2	38.6	21.2
大企業		-15.6	28.1	28.1	43.8	0.0	38.7	22.6	38.7	23.3	46.7	30.0	23.3	33.3	53.3	26.7	20.0
中堅企業		12.7	41.2	30.4	28.4	-9.9	25.9	38.3	35.8	4.9	28.4	48.1	23.5	9.9	33.3	43.2	23.5
中小企業		21.4	50.0	21.4	28.6	2.6	34.2	34.2	31.6	10.5	34.2	42.1	23.7	36.8	50.0	36.8	13.2
市外本社企業		13.2	42.1	28.9	28.9	-11.1	19.4	50.0	30.6	8.3	33.3	41.7	25.0	8.6	34.3	40.0	25.7

● **経常利益**は、生産・売上の一時的後退によって、今期（B.S.I.値=▲12.2）は大幅に改善された前期（同=▲5.6）から悪化し、前回調査での当期の横這い予測（同=▲3.1）を下方修正する結果となった。先行き7～9月期（同=3.9）は生産・売上の回復から増益に転じ、10～12月期（同=6.8）も増益基調を維持する予測となっている。

業種・規模別にみると、**製造業**では今期（同=▲8.4）は電機・精密等は増益を維持したが、一般機械、輸送用機械などで悪化し全体で若干の悪化となったが、7～9月期（同=1.7）には増益予測に転じ、10～12月期（同=4.2）改善基調の維持が見込まれている。規模別には、今期は市外本社企業、大企業が減益となっており、先行きは各規模で一進一退ながら回復する予想となっているが、中では中堅企業の増益が顕著である。

非製造業では、前期（同=▲4.8）かなり改善されたが、今期（同=▲14.6）は前回調査の若干の悪化予想（同=▲6.7）を上回る大幅な減益となったが、生産・売上同様**建設業**、**不動産業**、**情報サービス業**での悪化によるところが大きい。しかし、先行き7～9月期（同=5.2）は生産・売上の回復を背景に建設業以外全業種で増益に転じ、10～12月期（同=8.4）も増益基調を維持する見込となっている。規模別には、今期は全規模で減益となったが、7～9月期には全規模で増益となる予想となっている。

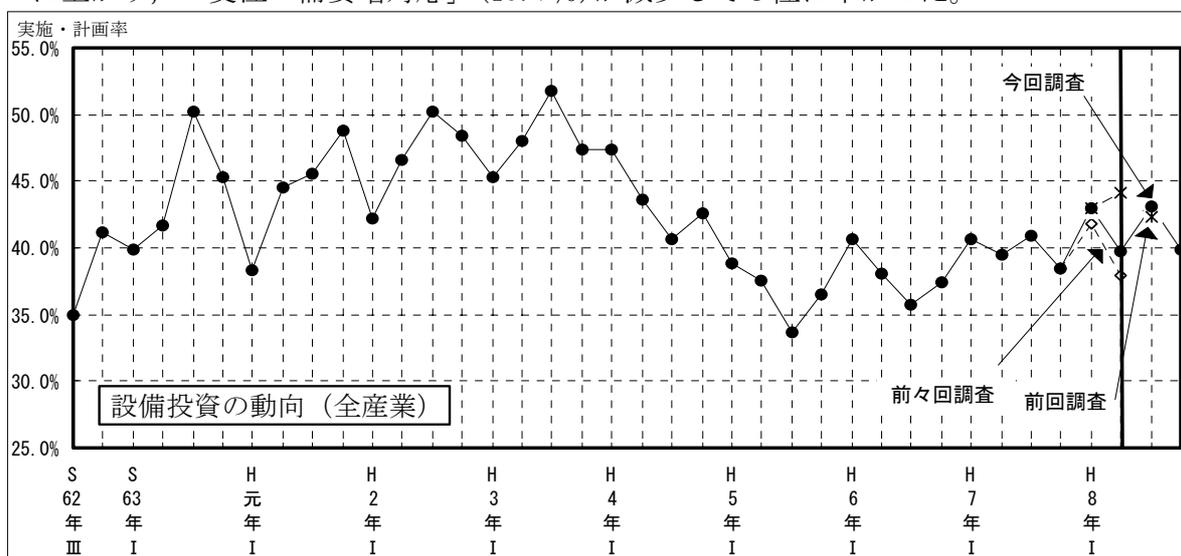
増減要因としては、両業種とも前期増益要因に転じた販売数量が減益要因となり、販売価格の低下は依然両業種で減益要因となっているが、人件費が増益要因になり、金融費用の低下の増益要因が強くなっている。来期は販売数量の増加が両業種とも増益要因に転じる予想となっている。



設備投資の見通しは、今期(設備投資実施・計画率：39.8%)は前期(同=43.0%)より低下し、前回調査での当期予測(同=44.1%)を下方修正した結果となっているが、4～6月期は季節的に低下する傾向にあり、7年10～12月期よりは高い水準となっている。先行きは7～9月期(同=43.1%)、10～12月期(同=39.9%)と計画値としては高い水準を維持している。

業種・規模別でみると、**製造業**が高水準であった前期(同54.2%)から今期(同47.0%)は若干低下したが、大企業以外での低下によるもので来期以降は中小企業で上昇予測となり、製造業全体でも7～9月期(同=52.6%)、10～12月期(同=49.6%)と回復する見込みとなっている。**非製造業**は、今期(同=35.2%)は前期(同36.9%)よりやや低い**製造業ほどの低下はなく**、先行き7～9月期(同=37.2%)、10～12月期(同=33.7%)も計画地としては高い水準にある。

投資目的をみると、**製造業**では、「合理化・省力化」(26.5%)がやや減少し、「維持・補修」(22.0%)が増加したが、依然1,2位を占め、前期から増加し始めた「研究開発」(15.9%)が増加を続け、「受注・需要増対応」が低下している。**非製造業**では「維持・補修」(37.1%)が依然として多く、次いで「合理化・省力化」(18.0%)が増加して2位に上がり、「受注・需要増対応」(15.7%)が減少して3位に下がった。



業種・規模	期 項目	平成8年1～3月期			平成8年4～6月期			平成8年7～9月期			平成8年10～12月期		
		実施 企業数	実施 比率	実施企業 BSI	実施 企業数	実施 比率	実施企業 BSI	計画 企業数	計画 比率	計画企業 BSI	計画 企業数	計画 比率	計画企業 BSI
全産業		131	43.0%	18.1	119	39.8%	3.5	129	43.1%	13.7	116	39.9%	5.8
大企業		33	73.3%	9.7	38	76.0%	-27.0	35	70.0%	12.9	33	67.3%	-9.1
中堅企業		43	38.1%	2.3	34	36.2%	15.6	38	40.9%	0.0	33	35.9%	3.3
中小企業		23	25.8%	54.5	20	20.4%	63.2	25	25.3%	25.0	20	20.8%	60.0
市外本社企業		32	55.2%	22.6	27	47.4%	-11.1	31	54.4%	25.0	30	55.6%	-3.8
製造業		58	54.2%	19.0	55	47.0%	7.1	61	52.6%	4.2	56	49.6%	5.7
大企業		11	73.3%	30.0	16	84.2%	-12.5	13	72.2%	-15.4	13	72.2%	-30.8
中堅企業		14	73.7%	-14.3	11	61.1%	-9.1	11	61.1%	-22.2	10	55.6%	-20.0
中小企業		18	35.3%	47.4	14	24.1%	71.4	21	36.2%	27.3	16	29.1%	61.5
市外本社企業		15	68.2%	6.7	14	63.6%	-20.0	16	72.7%	20.0	17	77.3%	5.9
非製造業		73	36.9%	23.2	64	35.2%	0.0	68	37.2%	23.4	60	33.7%	5.9
大企業		22	73.3%	0.0	22	71.0%	-38.1	22	68.8%	33.3	20	64.5%	5.0
中堅企業		29	30.9%	10.3	23	30.3%	28.6	27	36.0%	10.5	23	31.1%	15.0
中小企業		5	13.2%	100.0	6	15.0%	40.0	4	9.8%	0.0	4	7.3%	50.0
市外本社企業		17	47.2%	37.5	13	37.1%	0.0	15	42.9%	33.3	13	40.6%	-22.2

〔在庫、価格、雇用人員、生産・営業用設備水準、資金繰り、労働時間の見通し〕

完成品在庫判断では、今期（B.S.I.値=7.5）は適正となった前期（同=0.4）より過大感が強くなったが、製造業では若干の増加で、非製造業の過大感の増加によるものである。先行きは、7～9月期には両業種で過大感が薄れる予測となっている。

原材料在庫判断は、今期（同=6.7）は製造業でやや過大感が増大し、前期（同=5.9）から過大感が微増したが、完成品と同様7～9月期（同=4.1）には再び過大感が薄れる予測となっている。

完成品・原材料在庫判断

項目 業種・規模	完成品在庫			原材料在庫		
	平成8年 1～3月期	平成8年 4～6月期	平成8年 7～9月期	平成8年 1～3月期	平成8年 4～6月期	平成8年 7～9月期
全産業	0.4	7.5	3.4	5.9	6.7	4.1
大企業	9.4	-3.1	0.0	4.3	-4.3	-4.5
中堅企業	0.0	4.7	0.0	9.1	6.7	7.5
中小企業	6.6	11.6	7.0	4.1	6.0	1.8
市外本社企業	-17.1	14.3	6.3	5.6	17.2	11.1
製造業	8.6	10.9	5.3	9.5	9.8	6.1
大企業	6.7	-5.6	0.0	0.0	-11.8	-6.3
中堅企業	5.9	11.8	0.0	33.3	15.8	16.7
中小企業	9.6	11.3	7.0	3.8	9.1	2.2
市外本社企業	9.5	22.7	10.5	9.5	23.8	15.8
非製造業	-6.6	3.3	1.2	1.2	0.0	0.0
大企業	11.8	0.0	0.0	11.1	16.7	0.0
中堅企業	-1.7	2.1	0.0	-2.7	0.0	0.0
中小企業	0.0	12.5	7.1	4.8	-8.3	0.0
市外本社企業	-45.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0

製品価格水準は、今期（同=▲25.9）は、製造業が再びマウス幅が若干拡大したが、非製造業では4期連続でマウス幅の縮小がみられ、全体では前期（同=▲28.9）からマウス幅を縮小させた。来期は製造業でもマウス幅の縮小が予測され、全体的なマウス幅の縮小傾向は維持している。

原材料価格水準は、前期（同=1.0）から上昇に転じたが、今期（同=2.7）は上昇幅が微増し、来期は横這いの予想となっている。

製品・原材料価格判断

項目 業種・規模	製品価格			原材料価格		
	平成8年 1～3月期	平成8年 4～6月期	平成8年 7～9月期	平成8年 1～3月期	平成8年 4～6月期	平成8年 7～9月期
全産業	-28.9	-25.9	-17.8	1.0	2.7	2.2
大企業	-25.7	-15.0	-7.7	8.0	0.0	8.3
中堅企業	-27.6	-26.5	-14.5	3.5	2.0	0.0
中小企業	-29.1	-30.5	-19.7	0.0	5.4	4.3
市外本社企業	-33.3	-26.0	-28.6	-4.9	0.0	-2.9
製造業	-34.5	-35.1	-25.7	1.9	2.6	2.7
大企業	-26.7	-22.2	-17.6	6.7	0.0	5.6
中堅企業	-31.6	-31.6	-21.1	10.5	10.5	10.5
中小企業	-35.2	-40.0	-23.1	3.8	3.5	3.7
市外本社企業	-40.9	-36.4	-42.9	-15.0	-4.8	-10.0
非製造業	-25.0	-18.4	-11.6	0.0	2.9	1.5
大企業	-25.0	-9.1	0.0	10.0	0.0	16.7
中堅企業	-26.6	-25.0	-12.5	0.0	-3.1	-6.3
中小企業	-18.8	-11.1	-12.5	-9.5	11.8	6.3
市外本社企業	-27.6	-17.9	-17.9	4.8	7.1	7.1

雇用人員の水準判断については、今期（B.S.I.値=10.0）は両業種で過大感が強まったが、新規学卒者の雇用増による季節的なものであり、前回調査の当期予測より低くなっており、来期（同=7.3）は過大感は薄れる予測となっている。両業種とも大企業では過大感が強く、中小企業では不足感もでている。

生産・営業用設備水準判断については、前期（同=1.6）はほぼ適正となっていたが、今期（同=4.2）は再び過大感が強まり、来期は横這いという予測となっている。製造業は大企業が過大感を強めたが中小企業で不足感が出ており、全体でも過大感が薄れている。逆に、非製造業では中小企業で不足から過大に転じている。

雇用人員水準，生産・営業設備判断

項目 業種・規模	雇用人員水準			生産・営業設備		
	平成8年 1～3月期	平成8年 4～6月期	平成8年 7～9月期	平成8年 1～3月期	平成8年 4～6月期	平成8年 7～9月期
全産業	6.6	10.0	7.3	1.6	4.2	4.4
大企業	33.3	25.5	22.0	17.8	17.9	9.8
中堅企業	9.0	9.6	9.0	-1.8	8.8	10.1
中小企業	-5.2	-1.0	-2.0	-3.3	-3.2	-1.1
市外本社企業	0.0	15.2	7.6	3.4	-1.8	0.0
製造業	8.0	12.6	7.7	7.1	3.4	1.8
大企業	31.3	36.8	27.8	25.0	42.1	26.7
中堅企業	26.3	21.1	11.1	10.5	15.8	15.8
中小企業	-1.8	0.0	-1.8	1.9	-6.9	-5.5
市外本社企業	0.0	16.7	12.5	4.3	-13.0	-8.7
非製造業	5.9	8.4	7.1	-1.5	4.8	6.1
大企業	34.4	18.8	18.8	13.8	0.0	0.0
中堅企業	5.8	7.1	8.5	-4.3	6.9	8.6
中小企業	-9.8	-2.3	-2.4	-10.5	2.9	5.9
市外本社企業	0.0	14.3	4.8	2.9	6.1	6.1

資金繰りについては、今期（同=▲1.3）は大幅改善となった前期（同=▲2.8）から若干の改善となり、来期（同=▲3.6）は僅かながら悪化する予測となっている。両業種とも中小企業での改善が遅れており、来期は中堅企業でも若干の悪化が予想されている。

労働時間については、生産・売上の一時的後退を背景に今期（同=▲3.4）は3期振りに減少となったが、来期（同=0.9）は微増という予想となっている。

資金繰り，労働時間判断

項目 業種・規模	資金繰り			労働時間		
	平成8年 1～3月期	平成8年 4～6月期	平成8年 7～9月期	平成8年 1～3月期	平成8年 4～6月期	平成8年 7～9月期
全産業	-2.8	-1.3	-3.6	3.3	-3.4	0.9
大企業	6.8	0.0	8.9	4.1	-13.5	-10.0
中堅企業	-2.5	5.9	-4.0	-0.8	4.8	5.8
中小企業	-10.4	-10.1	-13.4	5.2	-4.0	-1.0
市外本社企業	1.6	0.0	3.2	7.4	-7.5	4.5
製造業	-1.8	-4.2	-1.7	6.1	-8.3	1.7
大企業	6.3	-5.3	0.0	31.3	-36.8	0.0
中堅企業	5.3	5.3	0.0	-10.5	-5.3	0.0
中小企業	-9.1	-8.6	-5.3	3.6	1.7	1.7
市外本社企業	4.3	0.0	4.0	8.3	-12.0	4.0
非製造業	-3.4	0.5	-4.8	1.8	-0.5	0.5
大企業	7.1	3.6	14.8	-9.1	0.0	-15.6
中堅企業	-4.0	6.0	-4.9	1.0	7.1	7.1
中小企業	-12.2	-12.2	-25.0	7.1	-11.9	-4.8
市外本社企業	0.0	0.0	2.6	6.8	-4.8	4.8

主要企業業界ヒアリング調査結果

〔建設〕

建設業全体の景気動向が製造業等より2～3年遅行して進むため、現在の景気回復基調はあまり実感できない。企業業績に反映されるのは平成10年度以降との見通しを立てている企業が多い。

一般建築土木業についてみると、売上、利益ともに横ばいで、特に民間からの発注については、利益幅がほとんどないため、公共事業への依存度が高くなっている。しかし、景気回復に伴い、公共事業が減る傾向にあり、企業間の競争は厳しい。

市内（県内）を中心に事業展開を行っている会社については、資材を大量購入できる大手企業と比べて若干価格が高くなるため、工事の地域集中を図り、資材等の物流コストを下げることや工期を短縮することにより、建築価格を引き下げている。

建築請負だけでは利益が少ないため、マンションの自社販売や設計からビル管理までの一括受託等により今後は利益確保を図るところもある。

不良債権（資産）を抱えている企業も見受けられ、決算報告以上に業務内容が悪い企業もあるようだ。建設業の場合、他社とのジョイント工事が多いため不良資産の処理はジョイント企業との合意が必要で決算処理が難しくなってくる。

住宅建設業についてみると、景気回復感や容積率の引き上げ等の規制緩和、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要等の要因により、ここ数年建築着工件数が伸びている。

平成8年9月以降の契約については、新消費税率が適用される恐れがあるため減少すると予測する悲観的な見方もある。

消費者の低価格志向も強いため、資材の一括購入や、工期の短縮によりコスト削減を図っている。

（経済政策課）

〔電機・電子〕

電機業界では、パソコン、ワイドカラーテレビ、情報機器等が引き続き堅調に推移しており、前年同期を上回る水準にある。ただし、移動通信機器関連分野の好調が全体を押し上げる形になっており、全体としては景気回復の実感は依然として掴みかねている状態である。

カーエレクトロニクス部門では、自動車メーカーが厳しい状況にあり、純正部門には期待できない。市販ルートでどれだけ伸ばしていけるかが課題となっているが、それには付加価値の高い製品の開発が必要であり、メーカー間の競争が激しくなっている。

移動通信機器関連分野は、PHS、携帯電話等を中心に引き続き活況である。今後も売上個数は伸びていくものと思われるが、製品の価格低下が著しいことが懸念されている。

照明業界は、大規模小売店やコンビニエンスストアの出店意欲が昨年秋頃から活発で、ショーケースを中心に受注が増加しており景気は上向いてきている。

半導体業界では、4メガ、16メガDRAMの値崩れで、昨年暮れまでの好況から一転して「土砂降り状態」に陥り、メーカー各社では設備投資の見直し、予算の下方修正を行った。海外では北米BBレシオが4月から上昇に転じているが、依然として1.0を割り込んだ状態が続いており、今後の見通しもあまり明るくない。

（中小企業指導センター）

〔工作機械〕

工作機械業界の景況は、平成8年度に入っても昨年度に引き続き好調な売上を維持している。今年4月の工作機械工業会の受注総額は730億円、前年同月比で18%増を記録している。将米見通しについても、7年度の売上実績が7750億円、対前年比で36%増に対して、8年度は8500億～9000億円に達するものと見込まれている。しかし、8年度前期はこのまま好調を持続するものの、下期については半導体不況の影響が懸念されることから、不透明な状況にあるとるところもある。

好調な売上の要因としては、これまで低迷していた自動車が好況に転換したことや、半導体関連を除いて電機・電子関係が好調に推移していること等が挙げられる。また、これらの業界が好調であることのほかに、設備更新を控えていた企業がコストダウンを図るためや、ユーザーニーズに因應するために、より高精度の機械への更新需要が重なったことがある。さらに、一時期、海外移転が進んだ金型業界も、開発試作や量産試作に対応する高精度の金型は国内に戻ってきていることも要因の一つである。しかし、自動車、電機・電子業界は好調であるものの、大手企業の協力会社（中小企業）は大手企業の外注先の整理が進み、二極化の傾向にある。

工作機械業界の8年3月期決算をみると、好調な売上や各社のリストラ、コスト削減努力により、収益は改善し黒字に転換した企業も多い。今期の見通しをみると自動車、電機・電子の好況により、前期で赤字であったところも黒字化を見込んでいる。収益改善の要因としては、生産台数が既にピーク時を超えていることにあるが、低価格の機種への需要が多いことや価格競争が厳しいことから、バブル期の価格までは戻っていない。その結果、利益率は下がっている。

売上の内外比率は、外需がピーク時と比較して大きな変動がなく安定的に推移していることから、国内需要の変動を反映する傾向にある。今期の内外比率は、国内需要の堅調を反映し、内需の比率が高まっている。

春闘による賃上げの状況は、概ね2.0～3.0%の間で決着している。

海外調達については、現地企業の技術水準が低いことから、精度や納期の面で問題があり、精度を要求しない鋳物しか調達していないところが多い。

（産業開発担当）

〔自動車関連〕

平成7年度の自動車国内需要は、(社)日本自動車工業会によると、前年度比103.5%になるものと推定される。これは、春先の円高により雇用情勢が悪化したことや、消費マインドが慎重に推移するといったマイナス要因以上に、80年代後半以降販売した車の買い替え需要が出ていることや相次ぐ新型車効果が需要を刺激したこと等によるプラス要因が大きいとみられる。

平成8年度見通しについては、円高が修正され、また経済対策の効果等から景気は穏やかながら回復するものとみられることや、企業収益増加、低金利等により設備投資も増加が予想される等のプラス要因に加え、潜在需要も依然として大きいことや平成9年度からの消費税率の変更による影響等が働き、自動車国内総需要は103.9%の増加が見込まれる。

しかし、設備投資についてみると自動車大手5社の平成8年度の計画は合計で5600億円と前年度比10.2%増える見通しだが、各社とも海外生産シフトを加速しているため、国内での能力増強投資はない。

このように自動車の国内需要の増加見通しや大手各社の設備投資の増加計画等プラス要因はあるものの、現地生産の拡大により国内生産台数は伸びず、また設備投資も国内の能力増強はない等、自動車部品業界を取り巻く状況は相変わらず厳しいものが続くものと予想される。

自動車部品工業の平成7年度の決算状況を見ると、国内自動車生産の減少により減収・減益になり、特に営業利益が前年度比大幅マイナスとなったことは、自動車部品企業の合理化努力の余地が一層厳しいものになっていることを示している。平成8年度についても、引き続き国内景気の不透明感や自動車の国内生産の回復が期待できない等、厳しい状況が続くものと思われる。

このため、自動車部品各社は仕入れ経費や労務費の削減等による経費の節減、事務部門の効率化等間接経費の節約、新規採用の抑制による人員の削減等全社的な生産性向上に取り組んでいる。また、設備投資については、新規投資はほとんどなく、償却の範囲内で計画しているのが現状である。

(産業振興課)

〔繊維・スカーフ関連〕

スカーフについてみると、輸出は前年同期に比べて伸びているが、昨年の1ドル80円の超円高から110円程度に回復したことによるところが大きい。業界としては120円程度が採算ラインと考えられている。国内需要の方は、上代2,000円以下の製品は中国、韓国からの輸入スカーフに太刀打ちできず、3,000～5,000円程度の中級品が定着している。プチスカーフも出回っているが、大判に比べて利益は出ない。

服地プリントは、数量、価格とも横ばい状態が続いている。従来、5月からは秋物で活気づく時期であるが、今年は出足が遅くなっている。バイヤーも売れ筋が掴みにくいため、注文をできるだけ販売時期に引きつけ、短納期、小ロットでリスクを抑える傾向が定着している。原材料価格、製品価格については下げ止まりの状態が続いている。

業界全体としてみると、底は脱したものの依然として低迷が続いている。業界全体で過剰となっている生産供給能力の調整が終わるまでこの状態が続くものと思われる。

(産業振興課)

〔運輸・倉庫〕

全般的に運輸業では、売上、利益等、数字としては増加してきている企業が多いようだが、各企業ともあまり実感を伴ったものではないようである。

その原因としては、旅客の鉄道部門は全国的に輸送人員の頭打ちの問題があり、市内でも今後の沿線住民や事業所の増加等の利用者増加につながる要因が期待できず、先行きの伸びは見込めない状況にあるようである。バス輸送に関しても利用者の減少が社会要因も含んだ構造的なものになりつつあり、鉄道以上に厳しい状況が続いているようである。

内航運送については、ユーザーの経費削減に伴う価格下げ要求が継続していることに加えて、規制緩和の影響が今後どのように表出してくるのか見通しが立たない状況にあるようである。

陸運についても人件費比率が高い業種であるので、外注や人件費負担の少ない装置型の分野の機能強化等を進めているほかに、依頼を受けてものを運ぶといったこれまでの業態の見直しも進めているようである。

以上のように、各社に共通している事項としては、運輸業が、現在、大きな変革の端緒の時期にあって、これまでの様々な慣行を今後見直していかなければならないという、目に見えない漠然とした意識(切迫感)がジワジワと迫りつつあるが、それに対する対応策といったものをまだ持ちあぐねているため、先行きの明確な見通し(ビジョン)を持たずに危機感を抱いているようである。そのため、前年比では若干増加している現状の数字に対しても、それを伸長させていくことに疑心暗鬼な部分があり、実感を伴ったものとなっていないようだ。

市内倉庫の回転率は、2月 44.4%（前年同月 46.3%）、3月 45.3%（同 50.0%）、4月 46.8%（同 47.1%）と緩やかながら上昇傾向にあるものの、依然として低い水準にある。前年のこの時期には阪神大震災という特殊要因も関係したとみられるが、前年比ではさほど大きな落ち込みはみられなかった。

保管料等の価格については、下げ止まってきているようだ。

全国的調査によると、海外生産の増加に伴う逆輸入の増加といった要因等により、普通営業倉庫の入庫数量が13ヶ月ぶりに前年実績を上回る等、倉庫業には明るい動きもみられる。

また、冷蔵倉庫では、豚肉の輸入増に伴って政府がセーフガードを発動したことから前倒し輸入が増加したため、入庫量が増える等の影響が多少あった。

倉庫業全体にみられる最近の動向としては、大型小売店の郊外化等により、新規倉庫の立地が内陸部に集中してきていることがあげられる。また、企業が物流コスト削減を図っているため、保管のみでなく、在庫管理や流通加工、配送等トータルな物流サービスを行うことが倉庫業者に求められている。

平成7年度決算状況、新規採用予定者数とも、全体的にはほぼ前年並みのようだ。

（経済政策課）

〔卸・貿易〕

通信販売用製品の卸では、行き過ぎた円高の修正という状況があるものの、海外からの製品を取扱い製品の主力におき、通信販売ブームと相まって取扱数量が伸びており、堅調に推移している。また、価格は若干高めのものの方が売れ行きがよく、売れ筋としては欧米のアウトドアグッズ／環境関連製品や高齢者向け関連製品等が挙げられる。通信販売ブームについては、海外の良い製品をより安い価格で購入したいとの要望は今後も続くものと思われる。

アミューズメント業界向けグッズの輸入及び販売卸の会社では、ゲームセンターやテーマパークの安定した人気により、業績は良好に推移している。今後のゲームセンター出店計画やテーマパーク構想によっては、ますます成長が見込まれるとの声も聞かれた。

（国際経済担当）

〔大型小売店〕

売上高は、3月は前年を越えたが、4～5月は前年並にとどまっている。3～4月は「サリン事件」の影響で前年の数字が一昨年より落ちているので、一昨年並に回復したとの見方が強い。4月は春物商戦の盛り上がり業界では期待していたが、気温が上がらず降雪もあったので、春物衣料の販売は不振となった。

百貨店では、輸入ブランド品の販売が予想以上に好調なことと、食料品・紳士服の売上増が目立っている。それに対して、食料品スーパーや紳士服専門店の売上が伸び悩んでいる。その理由としては、消費者の「高品質・少量」指向によるものと同業各社の出店による競合による影響が出ていると分析している。また、百貨店業界内では、横浜駅東口や上大岡駅に今秋登場する新店舗の影響を各店舗により異なるものの、5～20%程度はあると予想している。市内の消費需要について小売業界では、製造業を中心に移転が続く中で、残るのはサービス業・飲食業になると予想されるが、その雇用形態はアルバイト・パート中心なので、雇用が不安定になり、消費需要の拡大には繋がらないと考えている。

百貨店は、対前年比 98～104 で推移したが、昨年は3月の「サリン事件」により来客数が減少しているので、一昨年の水準に戻ったとの認識である。その中では、輸入ブランド品や紳士服・

食料品の販売が堅調になっており、安売店・スーパーに流れていた消費者が百貨店に戻ってきたと分析している。また、5月には婦人・子供用水着の売上が急増した。しかし、今秋には横浜駅東口・上大岡駅に新店舗の登場が予定されているので、各店とも店舗の増床・リニューアル計画等による対抗策を立てているが、パイが大きくならないので、5～20%の影響が出ると予想している。売上額が伸びているのは、営業日数の増加（休業日数の削減等）によるもので、実質的な伸びではなく、この傾向はこれからも続くと思われる。

スーパーは、前年を若干下回る数字を出している。昨年秋までは来客数は若干の増加を示していたが、その後は伸び悩み、微減となってしまった。スーパーは来店客数の減少、買上げ点数の減少、買上げ単価減少の「消費三悪」となっている。食品の価格の下落は「輸入食料品」や「PB商品」の増加によるもので、今後も続く予想される。さらに、食料品スーパー各社の出店が続き、店舗間の競合による影響と分析している。また、スーパーでの食料品販売の伸び悩みと「高品質のものを小パック」で販売している百貨店の食料品売場の好調は、これまでのスーパーの役割であった大量・廉価販売システムについて再検討すべき課題であるとしている。

専門店（紳士服）では、来店客数が対前年比では10%程度落ちており、新規出店分を入れても前年割れを起こしている。これからは店舗展開が飽和状況にあるので、販売計画を下方修正したり、消費者のニーズに合わせた「店づくり」を重視していくことを計画している。

（産業立地指導担当）

〔不動産〕

オフィスビルの状況については、関内地区における空室率の上昇が最も高くなっており、新設による影響を受けたためと考えられるが、リストラ等の影響による事務所規模縮小、移設、首都圏への移転等の要因により全般的にみても依然低調である。企業誘致や新規事業の創出等による新規需要が見出せない限り、一定エリア内での賃料の値下げによる利用者の獲得・取得等の状況になり、依然厳しい状況にある。

マンションにおいては、モデルルーム等の来客者数は増加傾向にあり、5月の連休にピークを迎え、6月に入って若干減少している。消費税導入の影響による駆け込み需要で、かなりの物件が販売・供給されるものと思われる。しかし、心理的要因が強く、それ以降の需要については依然不透明の状況にある。

テナントについては、賃料は税負担分程度の値上げ程度であり、実質的にほとんど変わらない状況である。しかし、小売業の業績が前年並みに戻り底を打った状況もあり、今後の売上の回復もある程度の期待がもてる。今後の問題として、後継者不在による閉店するテナントも出てきており、その確保をいかに行うかが課題である。

（経済政策課）

〔情報サービス関連〕

大手から中堅、中小まで、業界としても昨年の秋口より最悪期は脱したようである。仕事量は一気に増加しており、リストラを行わずに済んだ企業では人員的な手当に苦慮しているようである。この傾向が、持続的であることは業界で一致した認識である。

ただし、仕事量の回復があったとはいえ、単価は回復できず、売上は伸びるが利益に結びつかない、「利益なき繁忙」という状況が続いている。対象企業でも今後の展望と先導的な投資方向の検討の必要性は認めてはいるが、「余裕がない」という状況である。

また、ダウンサイジングとオープン化の波は本格化し、コボルによるプログラミングから非連続的に、パソコンの汎用ソフトへの転換によって、人材の教育・研修が強く求められてきている。こうした意味で各企業の人材の活用で分かれ目があるようである。

さらに、簡易言語からプログラミング、パソコン単体、汎用OSによるLAN、インターネット、イントラネットとめまぐるしい変化の中で、ハード組立とインストール、ソフトのインストール、業務ソフト（パッケージを含む）作成など、情報サービス産業の今後の生き方の選択が求められている。

（経済政策課）

〔ホテル・コンベンション関連〕

景気の見通しについて、市内の主なコンベンション施設では、イベント・興行の分野では前年同期と比べ開催実績、予約状況ともに好調に推移しており、回復傾向にあるものの、学会会議等のコンベンションについては、その開催が年々小規模化する傾向にあるため、完全な景気回復までにはまだ時間がかかると考えている。

市内の主なホテルについては、昨年の上半期と比べ、ビジネス客、観光客、コンベンション客ともに比較的好調に推移したが、長期的な営業計画を立てるまでにはいたっておらず、景気の本格的な回復が待たれる状況である。

コンベンション関連の室内装飾業については、コンベンションの小規模化によりイベント関連は低調であったが、郊外型商業施設の内装工事が増加したため、トータルの売上では前年同期と同じ水準を保った。

（観光コンベンション課）

〔コミュニティ産業〕

国内の景気、企業の経営状態という点では、データ上、回復の兆しが現れていても、それが個人の可処分所得、ひいては消費に反映されてきた実感はない。倒産やリストラは一段落し、低価格ブームは去ったとみている。しかし、雇用形態・購買スタイル等の変化により、組合員（消費者）は引き続き堅実な消費を行っており、利用単価は伸び悩んでいる。新規出店による売上増をねらい、各チェーンストアの出店は続く一方、本来の使命である低価格の追及は今後も続くため、流通業内の競争は拡大・激化すると予測している。

また、価格だけでなく、本来生協がこだわってきた質に訴えるスーパーも出てきており、生協といえども店舗部門においては、買物の楽しさを感じられるような工夫をし、組合員の利用を高めるための積極的な努力が必要である。

共同購入部門については、従来型の班での購入による供給は伸び悩み、戸別配送の伸びが大きい。この分野のニーズと、共同購入部門に占める組合員数・供給高の割合は、もっと高まると予測している。一方でこのスタイルは、生協の特性である組合員同士の横のつながりがつくりにくく、この課題をどう解決するかを考えていかなければならない。

生協の商品として供給できる品目を増やし、質的な向上を図るため、組合員の声を活かした商品開発を進めたり、新たにパンの製造工場を設けたりしている。また、環境や文化等に関する取り組みも継続していく。

ワーカーズ・コレクティブは、前期同様、比較的景気の影響を受けやすい部門が-苦しいながら

も踏み止まり、その他の部門は順調で、全体として参加人数、新規設立団体は継続して増加するとみている。性別・世代を越えた運動の広がりを感じられる。福祉や環境の部門は、新たな事業受け入れに向けたグループの規模や態勢の検討を行っている。施設管理部門でもマンションの管理業務が好評で、あと2棟請け負う計画がある。また、生協の配送業務を請け負うグループは、運輸業として自立した経営を行えるよう、本格的な事業の開始に向け、運輸免許の取得を目指す等の準備を進めている。

(消費経済課)

〔生涯学習関連〕

生涯学習関連各社とも、少子・高齢化社会への対応について、新講座の開設等、本格的に取り組む時期にきている。

カルチャーセンターでは、平成7年度は業界全体として前年と比べて売上が始めてマイナスとなった。景気の影響を受けにくい業界といわれているが、バブル崩壊の後遺症は残っており、昨年の阪神・淡路大震災、サリン事件の影響も強かったようである。ただし、次期開設の講座の予約状況が好調のため、その結果によっては、今年度の見通しが明るくなる可能性がある。

専門学校では、3月の卒業生の就職率について、学校間、又は取得課程の違いにより差があり、語学系、ビジネス系は特に厳しい状況が続いている。入学者数についても同様に、ホテル関係や福祉関係は人気が高いが、語学系、ビジネス系は厳しい状況である。専門学校入学者のほとんどを占める18歳人口の減少、少子・高齢化社会への対応として、生涯学習講座の増設等、経営の多角化が求められている。

スポーツクラブでは、今期はバブル崩壊後、落ち込んでいたフィットネス関係が持ち直してきている。しかし、高級スポーツクラブは相変わらず厳しい状況が続いている。

(経済政策課)

〔レジャー〕

近隣レジャー施設の入場者数の減少傾向は続いているが、減少率は小幅となっており、また一部、増加傾向にある施設も見受けられ、景気回復の兆しが見え始めてきた状況である。客単価については一部では増加傾向にある施設もあるが、全体的にはやはり伸び悩んでいる状況にあるため、今後もイベントの充実や積極的なPR展開等により、誘客強化（特にリピーター）を図っていくことが重要である。

一方、旅行業界では国内・海外旅行とも、取扱件数が前年同期比で好調な伸びを示しており、団体よりも個人旅行に人気がある。最近の傾向としては、ゴールデンウィーク等価格が高く、混雑する時期は敬遠される傾向にある。

なお、旅行件数は順調に伸びているが、いずれも低価格で提供しているものが多いため、若干の収入増となっている状況が続いている。

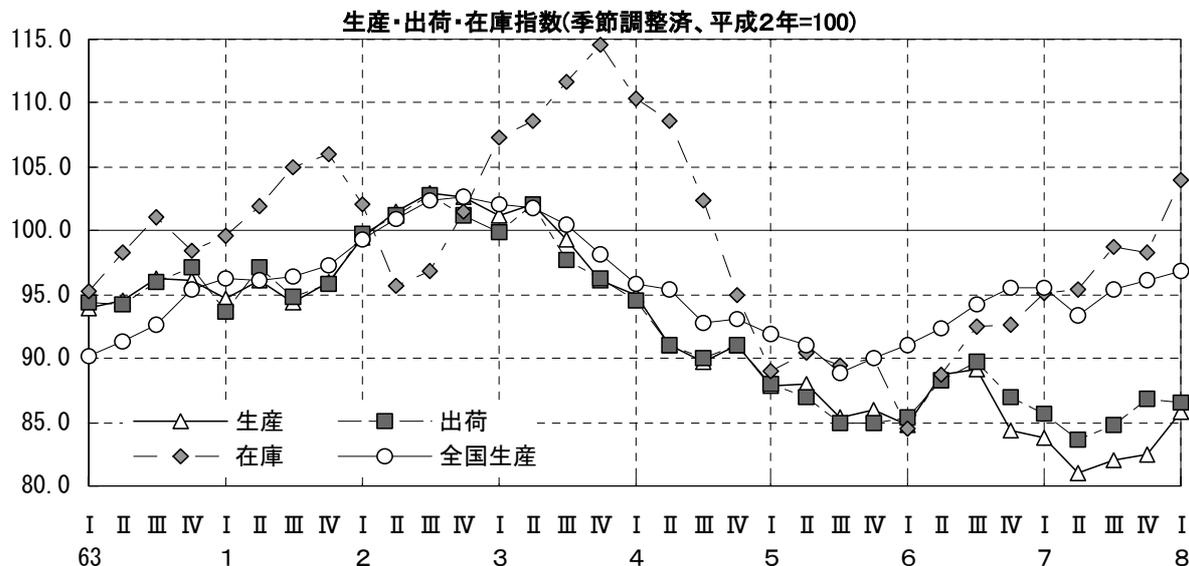
(観光コンベンション課)

※ ()内はヒアリング担当部署

横浜市主要経済指標の動き

① 生産・出荷・在庫指数（通商産業省，神奈川県企画部統計課）

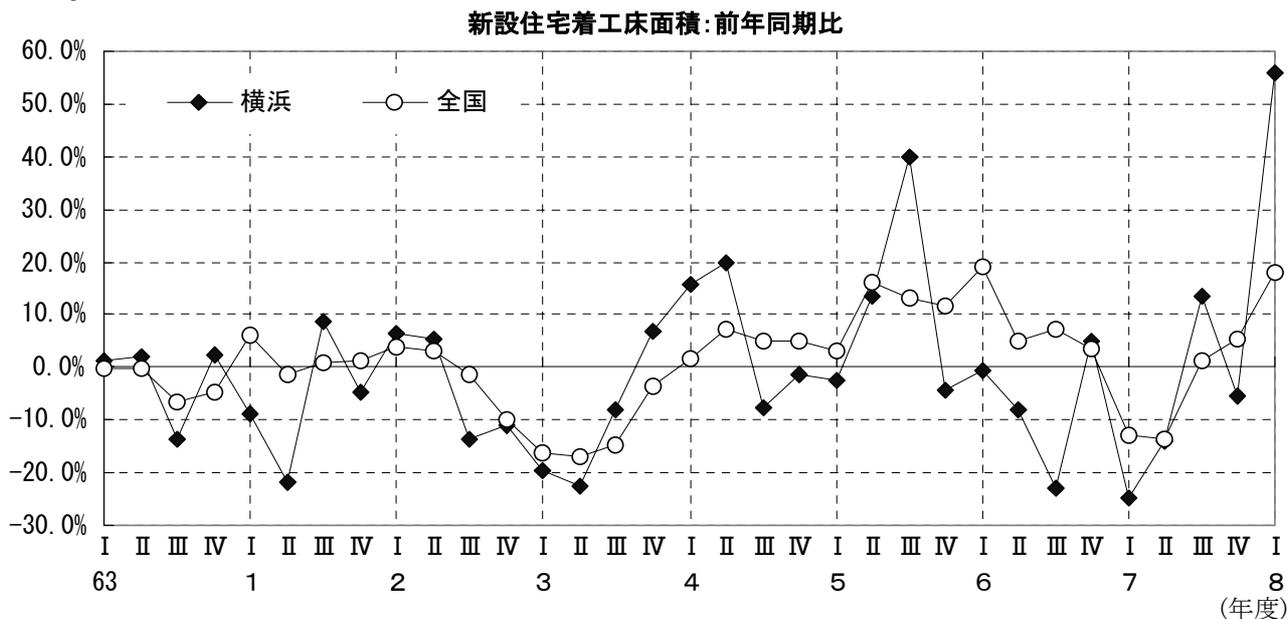
神奈川県の実業指数は4月から上昇基調で推移し、4、5月と2ヶ月連続して前年同月比プラスとなった。出荷指数は前期と比較すると若干の下降となり、その結果在庫指数は再び上昇に転じた。



(注) 今期の指数は4、5月の平均の数値で6月分は含んでいない。

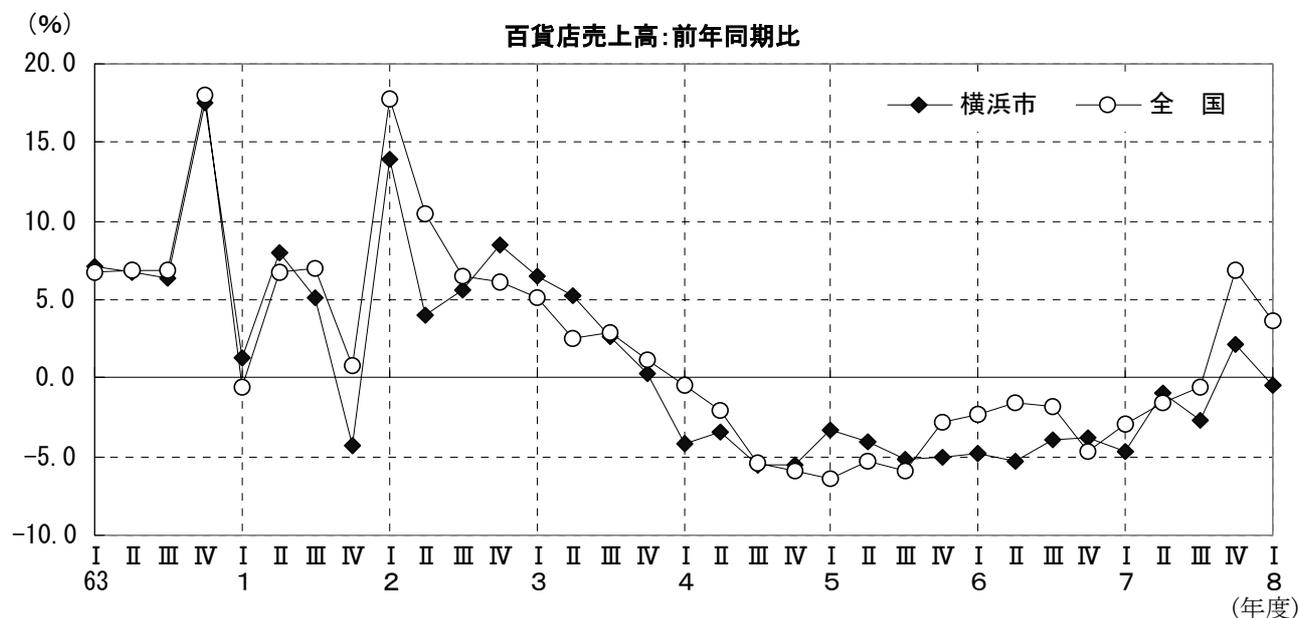
② 新設住宅着工床面積（建設省）

今期の新設住宅着工床面積は、昨年の4月期の大幅減の反動や、5月には93年11月以来400,000 m²を超える値を示したことにより、前年同期比で55.8%増と大幅な伸びを示した。



③ 百貨店売上高（百貨店協会）

市内の主要百貨店の今期の売上をみると、4月までは前年の値を上回って推移していたが5、6月と再び前年の値を下回り前年同期比で-0.5%となった。主な品目をみると、紳士服や身回品は前年同期比で伸びているが、婦人服、食料品が微減となっている。



④ 有効求人倍率（労働省，神奈川県労働部職業対策課）

有効求人倍率は新規学卒者の参入という季節的要因から、今期は0.47倍と前期から若干低下した。しかし、有効求人数は前年同期比で36.3%増と増加傾向にあり、前年同期の値と比較すると1.12倍となっている。

